

事業評価シート

番号 2060020 - 001

【1.基本情報】

事業名	女性センター運営管理				
担当部名	市民協働推進部	担当課名	男女共生・生涯学習推進課		
未来地図政策	一人ひとりを尊重するまちづくり		政策コード	1 - 4 - 0 - 0	
実施方法	委託(出資団体)	補助の種類※	実施主体	(公財)岐阜市教育文化振興事業団	
実施期間	平成13年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市／生涯学習／女性／センター条例、 岐阜市男女共同参画推進条例	

【2.事業概要】

事業の目的	性別に関わらず一人ひとりが個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の形成は重要な課題である。男女共同参画について市民にわかりやすく発信し、また市民による主体的な活動を支援・促進するため、講座・イベント等の学習機会の提供、市民の交流の場づくり、相談対応などの多様な事業を、拠点施設において展開する。				
事業の内容	ハートフルスクエアG内に女性センターを設置。男女共同参画推進の拠点として、学習・情報・交流・相談の4つの機能を持ち、男女共同参画に関する講座の開催、情報の収集と提供、市民・団体同士の交流の促進、女性センターフェスティバルの開催、女性の悩みごと相談など多様な事業を展開しつつ、市民の誰もが気軽に利用できる施設として活用。				
事業の対象	何を	女性の自立及び男女共同参画、並びに性別に起因する人権侵害等に係る相談対応や意識啓発、市民の主体的な活動への支援			
	誰に (対象者・対象者数)	女性の自立や男女共同参画に関心を持つ市民をはじめ、より広い範囲でより多くの人々(事業者等を含む)を対象			
	どのくらい (具体的数値で)	女性の自立や男女共同参画の重要性が社会的に認められ、性別による格差意識が解消されるまで			
令和元年度 (実施内容)	①学習事業：男女共同参画の実現に向けた様々な学習啓発事業(ワーク・ライフ・バランス講座等) ②情報事業：男女共同参画に関わる幅広い情報を収集し、加工して提供・発信 ③交流事業：男女共同参画に向け活動する市民・団体の交流機会の提供(ハートフルフェスタ等) ④相談事業：弁護士やファイナンシャルプランナー等専門家による面接相談、相談員による電話相談、大相談会開催				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,268	40	1,268	40	1,360	40
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	1,268	40	1,268	40	1,360	40

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		25,653	25,653	25,891
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	指定管理料	25,653	25,653	25,891
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		25,653	25,653	25,891

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	26,921	26,921	27,251

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	26,921	26,921	27,251

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	事業参加者数		
受益者数	15,031	13,672	13,524
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,791	1,969	2,015

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	女性センター事業開催数	単位	事業数
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	15	15	15
実績値	18	18	19

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	事業に参加し満足した割合	単位	%
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	100	100	100
実績値	89.8	89.4	94.5

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	女性を取り巻く環境の変化に対応するため、女性の社会参画や女性の人権など女性視点の男女共同参画事業を積極的に展開。女性活躍を必要としている潮流からも男女共同参画拠点施設は必要である。 男女共同参画社会基本法に地方公共団体の責務が明記されていることから、市が実施していく必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	利用者負担をとっていないが、啓発、教育の観点から適当と考える。 一部を市民協働・民間活用していく方法は効率的と考えられることから、協働事業で行えるものは行っていく。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	事業参加者の満足度が高く、また、事業参加者がその成果を生かした取り組みを進めていることから一定の効果は得られていると考える。 また、女性活躍推進法、政府の女性活躍に関する基本方針に基づき、女性活躍に資する取組をさらに充実することが求められている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	啓発・理解促進は受講者のみではなく、受講者がその周りにも広めてもらうという波及効果も期待し、利用者負担なしは妥当と考える。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	女性センターは、女性の自立や男女共同参画社会を実現するための事業を展開する拠点として、また、社会が求める女性活躍に資する取組を進める拠点として、より高い効果を発現できるよう実施方法等を工夫しながら、継続する。

事業評価シート

番号 2060020 - 002

【1.基本情報】

事業名	男女共同参画推進事業				
担当部名	市民協働推進部	担当課名	男女共生・生涯学習推進課		
未来地図政策	一人ひとりを尊重するまちづくり		政策コード	1 - 4 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成14年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市男女共同参画推進条例、 第3次岐阜市男女共同参画基本計画	

【2.事業概要】

事業の目的	少子高齢化の進展、国内経済活動の成熟など社会経済情勢の急速な変化に対応していく上で、男女が互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現は重要な課題であり、市において、男女共同参画の推進に取り組む。				
事業の内容	男女共同参画を推進するための啓発や、第3次岐阜市男女共同参画基本計画の進捗状況調査・管理をはじめ、男女共同参画推進審議会、庁内推進会議、関係団体との意見交換等の実施。				
事業の対象	何を	男女共同参画の考え方や必要性の理解促進			
	誰に (対象者・対象者数)	全市民、事業者(特に若年層をターゲット)			
	どのくらい (具体的 数値で)	主体的な取り組みを促す			
令和元年度 (実施内容)	男女共同参画推進のための啓発(若年層向け啓発誌、庁内向け研修)、第3次岐阜市男女共同参画基本計画の進捗状況調査・管理、男女共同参画推進審議会、庁内推進会議、関係団体との意見交換の開催など				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	3,170	100	5,706	180	3,400	100
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	3,170	100	5,706	180	3,400	100

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	若年層向け啓発誌	206	1,417	255
	庁内向け研修	56	74	50
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		290	1,816	307

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	3,460	7,522	3,707

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	3,460	7,522	3,707

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	啓発誌を配布した人数	啓発誌を配布した人数	啓発誌を配布した人数
受益者数	5,500	6,000	5,500
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	629	1,254	674

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	若年層向け啓発誌で授業等を受けた中学1年生の割合	単位	%
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	100	100	100
実績値	100	100	100

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	男女が平等に生活や活動のできるまちだと思える割合	単位	%
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	100	100	100
実績値	45.2	46.1	46.5

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	男女共同参画社会の実現のためには、基本計画に則りさまざまな施策を実施することが必要である。 男女共同参画社会基本法に地方公共団体の責務が明記されていることから、市がきめ細やかに実施していく必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	市民・事業者へ広く啓発するための方法を工夫していく必要がある。 一部を市民協働・民間活用していく方法は効率的と考えられることから、協働事業で行えるものは行っていく。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	根強い性別役割分担意識を改革するには、その意識づけが可能な若年層に働きかけていくことが重要。授業後アンケートを見ると、社会が作り上げてきたジェンダーに気付き、自分らしさが大切なことを理解した生徒がいることから一定の効果はある。将来を見据え、より効果が得られるよう工夫することは必要。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	啓発・理解促進は生徒のみではなく、保護者へも伝わっていくという波及効果も期待し、受益者負担なしは妥当と考える。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	男女共同参画社会を実現するため、第3次基本計画に掲げた施策・事業について、より高い効果を発現できるよう実施方法等を工夫しながら、きめ細やかに展開する。

事業評価シート

番号 2060020 - 003

【1.基本情報】

事業名	女性活躍推進事業				
担当部名	市民協働推進部	担当課名	男女共生・生涯学習推進課		
未来地図政策	一人ひとりを尊重するまちづくり		政策コード	1 - 4 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成28年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市男女共同参画推進条例、 第3次岐阜市男女共同参画基本計画	

【2.事業概要】

事業の目的	働く場面で活躍したいという希望を持つすべての女性が、その個性と能力を十分に発揮できる社会を実現するため、市において女性活躍推進のための事業に取り組む。	
事業の内容	女性が活躍できるよう、ワーク・ライフ・バランス、男性の家庭参画への啓発や、男女がともに働しやすい環境の事業者を拡大していくための男女共同参画優良事業者表彰事業、ぎふし共育・女性活躍企業認定事業	
事業の対象	何を	女性の活躍推進に向けた意識啓発と理解促進
	誰に (対象者・対象者数)	全市民・事業者
	どのくらい (具体的な数値で)	働く場面で活躍したいという希望を持つすべての女性が、その個性と能力を十分に発揮できる環境が創出されるまで
令和元年度 (実施内容)	男女共同参画優良事業者表彰/ぎふし共育・女性活躍企業認定及び制度の周知啓発、男女共同参画優良事業者取り組み紹介、「男の家事力UP化」推進事業 など	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	12,046	380	8,876	280	12,920	380
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	12,046	380	8,876	280	12,920	380

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	優良事業者/認定企業	1,545	1,286	797
	シンボルマーク策定	—	—	—
	男の家事力UP化推進	5,212	903	1,187
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		6,826	2,189	2,281

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	18,872	11,065	15,201

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金	2,500	422	571
市債			
使用料・手数料			
その他	24	57	43
計(F)	2,524	479	614

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	16,348	10,586	14,587

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	啓発誌等配布数・イベント等参加者数	家事メンセミナー受講者	家事メンセミナー受講者
受益者数	4,800	114	103
受益者負担額(千円)	24	57	43
受益者負担率(%)	0.1%	0.5%	0.3%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	3,406	92,860	141,621

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	表彰事業者数		事業数
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	2	2	2
実績値	2	3	7

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	男性の家庭参画への理解度		%
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	70	70	80
実績値	84	79.2	81.6

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	女性が職業を持ち続けていく上での課題は、男性中心型労働形態が根強いことが市民意識調査から分かった。「働き方改革」と併せた「男性の家庭参画」が必要。 意識啓発は行政が行う施策であり、女性の活躍を推進していくためには、市が行うべきものと思われる。なお、事業者向けの取り組みは岐阜県や近隣市町村との連携も効果的と考える。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	セミナーなど、施設の収容人数の制限があることから、大勢の方を対象とすることができない。セミナー回数を重ねるなど、広く啓発するためには工夫が必要と考える。 一部を民間・市民協働で行うことは可能と考えるが、すべてを行うことは難しいと考える。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	参加者アンケートからも実施事業に対する満足度が高く、また、今後家事をやってみようとする男性が多いことから、効果があると考えられる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	意識啓発や理解促進は、受益者周辺へも広めてもらう効果も期待し、受益者負担なしは妥当である。男の家事力UP化推進事業は、料理に係る実費負担額は徴収している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	女性が職業を持ち続けていくためには、一人一人の意識改革はもちろんのこと、事業主側の意識改革や環境整備も必要であり、それには広域で啓発することも効果的と考えられるため、岐阜県や近隣市町村との連携を視野に入れながら、事業展開を図る。

事業評価シート

番号 2060020 _ 004

【1.基本情報】

事業名	生涯学習「長良川大学」				
担当部名	市民協働推進部	担当課名	男女共生・生涯学習推進課		
未来地図政策	生涯を通じた生きがいづくりの推進		政策コード	1 - 5 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成8 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	第3次岐阜市生涯学習基本計画	

【2.事業概要】

事業の目的	市民が生涯学習で得た知識を主体的に地域に還元することにより、活力ある地域社会の実現を目指す。	
事業の内容	各種講座・教室などを生涯学習「長良川大学」として、ライフステージに応じて体系化し、「長良川大学ガイドブック」等で情報提供する。独自の単位認証制度があり、一定数の単位ごとに認定証(賞讃状)を、学長(市長)から認定者に授与する。平成29年度から「ぎふスーパーシニア学部」を設置し、生きがいや地域貢献に役立てる講座を提供している。	
事業の対象	何を	学習の機会及び情報の提供
	誰に (対象者・対象者数)	市民
	どのくらい (具体的 数値で)	より多く
令和元年度 (実施内容)	長良川大学ガイドブックの発行(10,000部) 長良川大学単位認証式及びぎふスーパーシニア講演会(令和2年1月18日)	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	6,657	210	6,657	210	7,140	210
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	6,657	210	6,657	210	7,140	210

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	長良川大学ガイドブック作成	970	1,021	1,021
	まなびすと手帳作成	320	823	519
	講演会	459	445	800
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		1,832	2,306	2,359

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	8,489	8,963	9,499

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	8,489	8,963	9,499

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	長良川大学の講座を受講する人	長良川大学の講座を受講する人	長良川大学の講座を受講する人
受益者数	116,361	113,438	112,106
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	85

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	長良川大学受講者数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	125,000	125,000	125,000
実績値	116,361	113,438	112,106

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	余暇に何らかの生涯学習(文化・芸術・スポーツ・ボランティア活動など)に取り組んでいる人の割合(市民意識調査)	単位	%
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	40	40	40
実績値	37.7	35.2	36.5

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	毎年延べ10万人以上の方が受講しており、岐阜市においての生涯学習の主たる事業の1つである。 市民に対する生涯学習の推進は、市が進めるべき、担うべき部分である。(民間ではできない部分・営利では動けない部分)
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	毎年延べ10万人以上の方が受講しているが、生涯学習「長良川大学」の認知度は低い(まったく知らない割合:53.1%、H28岐阜市民の「生涯学習」を進めるためのアンケート)。 一部は民間への委託や市民との協働で実施することも可能であるが、庁内や対外的な調整においては市が行うことが効率的である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	生涯学習に取り組んでいる人の割合が、大きな低下を示してはいないため、一定の効果はある。市独自の単位認証制度を取り入れており、毎年30~50名程度の方に単位証(賞讃状)を授与している。講座を受けられた人の「学び」を生かす場の提供には至っていない。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	各講座等は、それぞれ受講者から必要な費用を徴収している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	改善 (統合・縮小含む)	毎年1,000以上の講座、10万人以上の受講者があり、有効な事業である。受講者の「学び」を生かせる形へのブラッシュアップを進め、市が行う「生涯学習」のソフト的な基幹事業として引き続き本事業の周知に努める。

事業評価シート

番号 2060020 - 005

【1.基本情報】

事業名	コミュニティセンター運営管理				
担当部名	市民協働推進部	担当課名	男女共生・生涯学習推進課		
未来地図政策	生涯を通じた生きがいづくりの推進		政策コード	1 - 5 - 0 - 0	
実施方法	委託(その他)	補助の種類※	実施主体	各コミュニティセンター運営委員会 (8団体・地元自治会中心)	
実施期間	昭和57年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市コミュニティセンター条例・施行規則	

【2.事業概要】

事業の目的	地域住民の連帯意識を高め、快適で住みよい地域社会の形成に寄与するために設置されたコミュニティセンターの適切な運営管理を行う				
事業の内容	施設の管理に関する業務、使用の許可及び制限に関する業務、地域の生涯学習及びコミュニティ活動の推進に関する業務、その他、センターの管理上又は設置の目的を達成するため市長が必要と認める業務				
事業の対象	何を	適正な運営・管理			
	誰に (対象者・対象者数)	利用者			
	どのくらい (具体的 数値で)	指定管理料の範囲			
令和元年度 (実施内容)	各コミュニティセンターの運営管理(施設管理、施設運営、運営委員会事業など)				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	9,510	300	9,510	300	10,200	300
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	9,510	300	9,510	300	10,200	300

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		151,166	151,508	153,787
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	指定管理料	151,166	151,508	153,787
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		151,166	151,508	153,787

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	160,676	161,018	163,987

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	160,676	161,018	163,987

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	コミュニティセンター利用者数	コミュニティセンター利用者数	コミュニティセンター利用者数
受益者数	596,463	600,693	547,524
受益者負担額(千円)	21,592	21,565	18,652
受益者負担率(%)	13.4%	13.4%	11.4%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	269	268	300

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	コミュニティセンター登録サークル数(8館)	単位	サークル
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	410	410	410
実績値	404	400	397

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	余暇に何らかの生涯学習(文化・芸術・スポーツ・ボランティア活動など)に取り組んでいる人の割合		%
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	40	40	40
実績値	37.7	35.2	36.5

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	地域の生涯学習の拠点であり、年間約54万人の利用者がある。サークル活動や市民活動などの拠点としても活用され、必要性は高い。 施設の設置は、市が行うべきことであり、管理運営は指定管理で地域に委ねている。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	施設の管理上、必要な経費を積算したうえ、指定管理料を算出しているため、適正な事業費で運営されている。 地域住民の利用を主対象としており、市及び地域による指定管理者で行うことが適正である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	地域の生涯学習活動及び市民活動の拠点として大いに活用されている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	利用者からは、施設使用料を徴収しており、受益者負担に関しては、適正なものである。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	年間利用者が約54万人(8館)で、地域の生涯学習及び市民活動の拠点として、地域に活用されている。また、地域の運営委員会による指定管理で運営管理されている。

事業評価シート

番号 2060020 - 006

【1.基本情報】

事業名	柳津地区学習等供用施設運営管理				
担当部名	市民協働推進部	担当課名	男女共生・生涯学習推進課		
未来地図政策	生涯を通じた生きがいづくりの推進		政策コード	1 - 5 - 0 - 0	
実施方法	委託(その他)	補助の種類※	実施主体	各会館管理運営委員会 (7団体・地元自治会中心)	
実施期間	平成3 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市柳津地区学習等供用施設条例・施行規則	

【2.事業概要】

事業の目的	地域住民の連帯意識を高め、学習、保育、休養及び集会の用に供し、健康で文化的な近隣社会の構築とその発展に寄与するために設置された柳津地区学習等供用施設の適正な運営管理を行う。	
事業の内容	施設の管理に関する業務、地域の生涯学習に関する業務、その他、会館の管理上又は設置の目的を達成するため市長が必要と認める業務	
事業の対象	何を	適正な運営・管理
	誰に (対象者・対象者数)	利用者
	どのくらい (具体的 数値で)	指定管理料の範囲
令和元年度 (実施内容)	各会館の運営管理	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,268	40	1,902	60	2,380	70
嘱託職員	0		824	80	0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	1,268	40	2,726	140	2,380	70

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	指定管理料	6,482	6,482	6,543
	工事費	7,161		485
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		18,340	10,119	11,777

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	19,608	12,845	14,157

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	19,608	12,845	14,157

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	柳津地区学習等供用施設利用者	柳津地区学習等供用施設利用者	柳津地区学習等供用施設利用者
受益者数	18,029	20,027	18,382
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,088	641	770

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	柳津地区学習等供用施設利用者数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	30,000	30,000	30,000
実績値	18,029	20,027	18,382

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)				
成果指標名	余暇に何らかの生涯学習(文化・芸術・スポーツ・ボランティア活動など)に取り組んでいる人の割合		単位	%
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
目標値	40	40	40	
実績値	37.7	35.2	36.5	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	柳津地区以外の地域にはない施設であり、全市的にみると施設数のバランスは取れていない。 現在は地域で組織した委員会による指定管理で運営している。これを地域自らが運営することは、維持管理費用が高額であるものの、その実現可能性を検討していくことは必要。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	利用状況は、地域住民の利用にとどまっている。 指定管理により必要最小限の費用で運営しているが、稼働率は低いままである。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	低	市内の他の生涯学習施設と比較すると、その規模や機能の違いを考慮しても、利用者数が少ない(利用者数:約1万8千人/7館、稼働率:約15%)
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	低	合併以前から使用料を徴収しておらず、他の生涯学習施設は使用料を徴収していることから、全市的な観点からみると公平性が担保されているとは言えない。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	改善 (統合・縮小含む)	施設の有効性、公平性に課題があることから、生涯学習施設として、施設の利用状況やその役割を検証し、施設のあるべき姿について、「各部で検討を進める課題」として検討する。

事業評価シート

番号 2060020 - 007

【1.基本情報】

事業名	生涯学習センター運営管理				
担当部名	市民協働推進部	担当課名	男女共生・生涯学習推進課		
未来地図政策	生涯を通じた生きがいづくりの推進		政策コード	1 - 5 - 0 - 0	
実施方法	委託(出資団体)	補助の種類※	実施主体	公益財団法人岐阜市教育文化振興事業団	
実施期間	平成13年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市生涯学習・女性センター条例・施行規則	

【2.事業概要】

事業の目的	市民の生涯学習を推進するために設置された生涯学習センターの適切な運営管理を行う。	
事業の内容	施設の管理に関する業務、使用許可及び制限に関する業務、使用料の徴収及び減免に関する業務、センター事業の実施に関する業務	
事業の対象	何を	適正な運営管理
	誰に (対象者・対象者数)	利用者
	どのくらい (具体的 数値で)	指定管理料の範囲
令和元年度 (実施内容)	生涯学習推進業務(ハートフルレクチャー等学習事業)、ボランティア等市民活動支援業務、ハートフルフェスタの開催、ハートフルスクエアG施設管理業務	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	9,510	300	9,510	300	10,200	300
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	9,510	300	9,510	300	10,200	300

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		176,372	177,592	180,975
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	指定管理料	176,372	177,592	180,975
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		176,372	177,592	180,975

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	185,882	187,102	191,175

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	185,882	187,102	191,175

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	ハートフルスクエア-G利用者	ハートフルスクエア-G利用者	ハートフルスクエア-利用者
受益者数	749,257	734,276	663,423
受益者負担額(千円)	27,829	27,881	24,237
受益者負担率(%)	15.0%	14.9%	12.7%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	248	255	288

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	生涯学習センター利用者数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	210,000	210,000	210,000
実績値	205,076	196,216	172,431

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)				
成果指標名	余暇に何らかの生涯学習(文化・芸術・スポーツ・ボランティア活動など)に取り組んでいる人の割合		単位	%
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
目標値	40	40	40	
実績値	37.7	35.2	36.5	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	生涯学習の拠点であり、年間約17万人の利用者がいる。講座への評価も高く、必要性は高い。 施設の設置は、市が行うべきものであり、管理運営は指定管理者に委ねている。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	施設の管理上、必要な経費を積算したうえ、指定管理料を算出しているため、適正な事業費で運営されている。 指定管理者(非公募:外郭団体)に委託している。公募・非公募の検討・協議は必要であるが、ノウハウを持つ指定管理者で行うことは効率的である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	年間約17万人の利用者がおり、稼働率(日毎)も約78パーセントあり(区分ごと約52パーセント)、有効に利用されている。施設としての認知度も70パーセント(H28アンケート)を超えている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	施設利用料、講座受講料、駐車場使用料等を受益者から徴収しており、適正なものである。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	稼働率が約78パーセントと高く、年間利用者が約17万人ある。本市の生涯学習の拠点として、必要な施設である。

事業評価シート

番号 2060020 - 008

【1.基本情報】

事業名	柳津生涯学習センター運営管理				
担当部名	市民協働推進部	担当課名	男女共生・生涯学習推進課		
未来地図政策	生涯を通じた生きがいづくりの推進		政策コード	1 - 5 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和58 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市柳津生涯学習センター条例・施行規則	

【2.事業概要】

事業の目的	市民の生涯学習の推進を図るために設置された柳津生涯学習センターを適正に運営管理する。				
事業の内容	施設の管理に関する業務、使用許可及び制限に関する業務、使用料の徴収及び減免に関する業務、センター事業の実施に関する業務				
事業の対象	何を	適正な運営管理			
	誰に (対象者・対象者数)	利用者			
	どのくらい (具体的 数値で)	公平・公正に			
令和元年度 (実施内容)	柳津生涯学習センター及びもえぎの里生涯学習センターの管理				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	634	20	317	10	340	10
嘱託職員	3,090	300	3,605	350	3,640	350
アルバイト	0		0		0	
計(A)	3,724	320	3,922	360	3,980	360

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	施設管理委託	4,599	4,599	4,741
	光熱水費	1,682	1,884	1,937
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		16,810	16,995	17,296

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	20,534	20,917	21,276

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	20,534	20,917	21,276

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	柳津生涯学習センター(2施設)利用者	柳津生涯学習センター(2施設)利用者	柳津生涯学習センター(2施設)利用者
受益者数	18,308	20,744	18,270
受益者負担額(千円)	1,194	1,355	1,303
受益者負担率(%)	5.8%	6.5%	6.1%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	1,122	1,008	1,165

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	柳津生涯学習センター(2施設)利用者	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	30,000	30,000	30,000
実績値	18,308	20,744	18,270

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)				
成果指標名	余暇に何らかの生涯学習(文化・芸術・スポーツ・ボランティア活動など)に取り組んでいる人の割合		単位	%
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
目標値	40	40	40	
実績値	37.7	35.2	36.5	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	柳津地区以外の地域にはない規模の施設であり、全市的にみると施設のバランスは取れていない。 指定管理者で管理運営する選択肢もあるが、当センターの一部が生涯学習以外の空間として活用されており、生涯学習施設としての機能が果たせていない状況であり、難しい。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	低	他の類似する施設と比較し、利用者が多いとは言えない状況である。 指定管理者で管理運営する選択肢もあるなかで、施設の規模としてはコミュニティセンターに近いため、地域(=指定管理者)も選択肢となる。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	一定の利用は、なされている状況であるが、施設の認知度(20パーセント以下)は低い。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	使用料を徴収し、受益者からの負担は得ており、概ね適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	利用者は1万8千人程度(2館)にとどまっている。また、当センターの一部が生涯学習以外の空間として活用されており、生涯学習施設としての役割からみると課題がある。これらを踏まえた検討は必要である。

事業評価シート

番号 2060020 - 009

【1.基本情報】

事業名	平和の鐘事業				
担当部名	市民協働推進部	担当課名	男女共生・生涯学習推進課		
未来地図政策	生涯を通じた生きがいづくりの推進		政策コード	1 - 5 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成2 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	戦争の悲惨さを後世に伝え、平和の尊さを啓発する	
事業の内容	毎年7月9日の岐阜空襲があった日に平和の鐘を鳴らし、平和の尊さを考える	
事業の対象	何を	平和の大切さ
	誰に (対象者・対象者数)	全市民
	どのくらい (具体的 数値で)	平和都市宣言の願いが実現し、続くまで
令和元年度 (実施内容)	平和の鐘事業(平和の鐘の式典をぎふメディアコスモスで開催)	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,268	40	1,268	40	1,360	40
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	1,268	40	1,268	40	1,360	40

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	平和の鐘	385	377	308
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		385	377	308

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,653	1,645	1,668

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,653	1,645	1,668

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	式典来場者数	式典来場者数	式典来場者数
受益者数	150	150	150
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	11,020	10,967	11,120

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	マスコミ(新聞)に取り上げられた件数	単位	件
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	5	5	5
実績値	4	4	6

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	平和への思い(折り鶴)の数	単位	羽
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	100,000	100,000	100,000
実績値	133,335	135,426	118,312

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	平和啓発において、基礎自治体としての役割を果たす事業である。 岐阜空襲の犠牲者を追悼することを通じた事業であり、平和啓発に資する取り組みである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	本市の平和啓発の象徴的な事業として、低額の予算で実施している。 市内の寺院や教会等が同日に打鐘しており、平和を祈念する取り組みとして広がりを見せている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	平成2年から開催されている事業で、今年で30年目を迎える。 平和の尊さを戦争の悲惨さ、残酷さを後世及び若い世代に伝えるため、毎年中学生が参加しており、有効な事業である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	広く市民に啓発する事業であり、受益者負担を求める性格の事業ではない。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	平和啓発の1つの事業として、30年の歴史を持ち(平成2年開始)、岐阜空襲で犠牲となった方々のを追悼するもので本市の平和のシンボリックイベントとなっている。

事業評価シート

番号 2060020 _ 010

【1.基本情報】

事業名	平和資料展				
担当部名	市民協働推進部	担当課名	男女共生・生涯学習推進課		
未来地図政策	生涯を通じた生きがいきづくりの推進		政策コード	1 - 5 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成13年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	戦争の悲惨さを後世に伝え、平和の尊さを啓発する	
事業の内容	平和資料室での資料展示、ぎふメディアコスモス等でのパネル展の開催	
事業の対象	何を	平和の大切さ
	誰に (対象者・対象者数)	全市民
	どのくらい (具体的 数値で)	平和都市宣言の願いが実現し、続くまで
令和元年度 (実施内容)	子どもたちに伝える平和のための資料展1開催 " 2開催	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	951	30	951	30	1,020	30
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	951	30	951	30	1,020	30

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		184	216	184
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	特別展委託料	184	216	184
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		184	216	184

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,135	1,167	1,204

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,135	1,167	1,204

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	資料展来場者数	資料展来場者数	資料展来場者数
受益者数	—	—	—
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	資料展アンケート回答者数	単位	件
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	300	300	300
実績値	293	129	170

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	平和への思い(折り鶴)の数	単位	羽
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	100,000	100,000	100,000
実績値	133,335	135,426	118,312

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	平和啓発において、基礎自治体としての役割を果たす事業である。 岐阜空襲に関する次世代への継承は、本市で行う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	低	本市の平和啓発の事業として、低額の予算で実施している。 平和資料展は、平和に関する市民団体に協力をいただいている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	平和の尊さを戦争の悲惨さ、残酷さを後世及び若い世代に伝え、引き継ぐことが目的であり、その目的に資する事業としては、有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	広く市民に啓発する事業であり、受益者負担を求める性格の事業ではない。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	平和という広く普遍的なテーマの事業であり、また、岐阜空襲の記録を次世代へ継承する事業であることから、必要な改善を図りながら継続していく。

事業評価シート

番号 2060020 011

【1.基本情報】

事業名	岐阜市平和啓発推進補助金				
担当部名	市民協働推進部	担当課名	男女共生・生涯学習推進課		
未来地図政策	生涯を通じた生きがいがづくりの推進		政策コード	1 - 5 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	原水爆禁止岐阜県協議会
実施期間	昭和55 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	世界と未来に向かって持続可能な多文化共生型の地域社会や活力あるひとづくりの実現」を根幹で支える「恒久的な世界平和や核兵器廃絶に関する市民意識の高揚」を図る。	
事業の内容	世界平和や核兵器廃絶等の実現を目的とする会議への参加や地域社会における平和的活動等の諸事業等を支援するとともに、当該事業者の自主自立性の高揚を図る。	
事業の対象	何を	運営費補助金
	誰に (対象者・対象者数)	原水爆禁止岐阜県協議会
	どのくらい (具体的 数値で)	予算の範囲内
令和元年度 (実施内容)	原水爆禁止世界大会、ビキニデー全国集会等に代表を派遣 原爆被爆写真、岐阜空襲関係資料の活用等	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	159	5	159	5	170	5
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	159	5	159	5	170	5

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		50	50	50
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	補助金	50	50	50
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		50	50	50

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	209	209	220

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	209	209	220

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	原水爆禁止岐阜県協議会	原水爆禁止岐阜県協議会	原水爆禁止岐阜県協議会
受益者数	—	—	—
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	総事業費に占める補助金の割合	単位	%
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	3.6	3.6	3.6
実績値	5.1	5.1	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	平和への思い(折り鶴)の数	単位	羽
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	100,000	100,000	100,000
実績値	133,335	135,426	118,312

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	平和を目指し活動する団体への補助であり、民間が平和啓発を市に代わって実施している。 岐阜空襲に関する次世代への継承は、本市で行う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	市よりも情報量が豊富な民間が実施する平和啓発に対し、事業費の一部を補助するものであり、費用対効果はある。 民間を活用したものであり、効率的である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	平和の尊さを戦争の悲惨さ、残酷さを後世及び若い世代に伝え、引き継ぐことが目的であり、その目的に資する事業としては、有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	低	受益者が一団体であり、適正かどうかの判断は難しい。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	平和を目指して活動する団体に対し補助することで、岐阜空襲の資料の収集や展示などの取り組みが行われ、市の平和啓発に寄与するものである。